

幸福度に関する研究会
第4回議事録

内閣府政策統括官（経済社会システム担当）付

第4回 幸福度に関する研究会
議事次第

日 時：平成 23 年 8 月 29 日（月） 13:30～14:57

場 所：中央合同庁舎 4 号館 12 階 1214 特別会議室

1. 開 会

2. 議 題

（1）幸福度に関する研究会報告（案）について

（2）意見交換

3. 閉 会

○山内座長 皆さん、こんにちは。

それでは、ただいまから、第4回「幸福度に関する研究会」を開催させていただきます。お忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございました。

本日、大竹委員が所用により御欠席ですけれども、そのほかの委員は全員御出席いただいております。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日、主催者の和田政務官ですけれども、御存じのように民主党の代表選を今やっている途中で、おいでになればごあいさつをいただこうと思っていたんですが、どうも無理そうですので、会議の中身に入らせていただきたいと思います。

前回の研究会で、夏前に第4回の研究会を開催したいとアナウンスしていたかと思ひますけれども、報告書（案）の作成作業に時間を要したということで今日の開催になりました。その間、個別に委員の皆さんに報告書の原案について御意見をいただきまして、反映できるものについて反映させていただいて、一部、反映できていないものが残っている状態のものを今日、御用意させていただいています。

そういうことで、お集まりいただくのは今日が最後ということになりそうですので、どういう方向で今日のを修正するかについてできるだけ方向性を固めていただいて、1つの区切りを付けることにさせていただきたいと思います。

それでは、事務局の方から報告書（案）について、特に事前調整の段階からの変更点を中心に御説明をいただきたいと思います。

よろしくお願ひします。

○桑原主任研究官 御説明ありがとうございます。

その前に、事務局の交代がございましたので、そちらの方をお願ひします。

○青木官房審議官 内閣府大臣官房審議官の青木でございます。お世話になります。よろしくお願ひ申し上げます。

○桑原主任研究官 これまでもここに座ってはいたのですけれども、直接の担当だった高橋を引き継ぎまして、今回の研究会の御説明をさせていただきます、桑原と申します。よろしくお願ひいたします。

それでは、御説明をさせていただきます。

まず、資料の確認からさせていただきます。

お手元に3つ資料があるかと思ひます。資料1、資料2、資料3とナンバリングされているものですが、報告書の概要、本体、そして、OECD幸福度に関するアジア太平洋コンファレンスに関する概要紙でございます。

今日来られていない清水参与、福島先生、あと、先ほど内田先生からいただいた資料を席上配付させていただいています。

以上、皆さん、お手元にありますでしょうか。

それでは、引き続き説明をさせていただきます。

まず、報告書（案）へのコメントですが、本当にありがとうございました。お盆休みの

最中にかかわらず、皆さんからコメントをいただいたことを感謝申し上げます。

今日は、最終的に送付させていただいた以降は、本文の方は変更しておりませんが、事務局から8月半ばにお送りしたのものからの変更点のポイントについて御説明させていただきたいと思います。

それでは、資料2の報告書（案）そのもので御説明させていただきたいと思います。

6ページ目、こちらは当初案になかった項目ですけれども、社会的包摂の視点とリスクの重複の把握という事柄について書き及んだ方がいいのではないかというコメントを受け、それを付け加えております。

8ページ目、ライフステージと性別のところですが、当初は「ジェンダー」という表現をしていたのですが、非常にお恥ずかしい話ですが、府内から指摘があり、単純に性別の集計を行うのであれば「ジェンダー」という表現は適切ではないと言われましたので、これは「性別」に直しました。

9ページ目、家族形態別の集計の必要性について御意見をいただきましたので、この必要性について書き加えさせていただきます。

続きまして、15ページ目に大きな変更をさせていただきました。所得・富の次元において買い物の利便性に関する指標を追加させていただきます。この辺は最近、特に話題になっておりますので、確かに重要だと思い、ご意見をありがたくいただきました。

15ページ目、社会的排除指標について幾つか必要ではないかという意見もありましたので、検討が必要である旨、盛り込んでいます。

17ページ目、仕事の指標のところフリーターに関する指標を入れた方がいいというコメントをいただきましたので、こちらにも入れるようにする一方、引きこもりについては、仕事ではなくて関係性の方に移動させることにしました。

18ページ目、住環境の質についていろいろな質があるはずであるというコメントをいただきまして、物音や他の要因について加えさせていただきます。

20ページ目、いじめに関する指標も見ろべきであるという御指摘をいただきまして、その記述を加え、いじめの認知件数を指標として取り上げました。

23ページ目、自殺未遂率、発達障害についても取り上げるべきであるというコメントをいただきましたので、その旨の記述を加えています。

25ページ目、K6（心の健康状態を反映した尺度数値）について指標として加えております。

27、28ページ目、引きこもりのことについては先ほど申し上げましたが、仕事のところからこちらの方に移して書き込んでいます。

30ページ目、ライフスタイルの1つとして目標を設定し、それを達成することを繰り返しているライフスタイル、その中での達成感の重要性について指摘が内部からございまして、それを書き込んでおります。

31ページ目、持続可能性の指標のところについて、まずは、産業も含めて評価できるよ

うにというコメントがありましたので、そちらの旨に書き直しまして、更に廃棄物に関する記述、水質に関する記述を加えております。

本文の方は最後、32ページになるのですが、公的統計の整備について統計法などに当初、言及していましたが、こういったものについては言及は避け、整備の方向性だけを記述するように直してあります。

大まかな変更点は以上でございます。

引き続き御説明させていただきたいのですが、資料3をごらんください。

「OECD幸福度に関するアジア太平洋コンファレンス」という資料をお配りしています。今度、OECDと私ども研究所で共催するコンファレンスがございまして、このコンファレンスに是非、委員の皆様を御招待させていただきたいと考えているため、紹介させていただいています。

目的でございますが、OECD等を中心にさまざまな幸福度・社会進歩を測定するプロジェクトが進んでいるところですが、その中心である世界フォーラムに向けて、地域コンファレンスが開催される所、今回、日本でも同様のイニシアティブを進めているところでもありますので、日本としてできることをやっというここと、地域コンファレンスの共催者として加わることになったものです。

日程が、12月5日、6日になります。

場所が、六本木にあります政策研究大学院大学でございます。

参加者全体は250名程度ですが、外国からのお客様が200名程度と想定しています。

発表者、討論者の方にはOECDの事務局、加盟国、アジア各国の統計・学会関係者に来ていただければと思っています。

テーマでございますが、この報告書にもあるような物質的幸福、生活の質、主観的幸福、更にはアジア各国における測定作業といったものを議論できればと思っています。

またその節にはよろしくお願い申し上げます。

以上で事務局からの説明を終わりたいと思います。

○山内座長 ありがとうございます。

この報告書（案）に対するコメントとして、清水参与の書かれたコメントが配付されていると思いますけれども、今日御欠席ですので、直接御説明いただくことはできないのですが、大きく3つコメントをいただいています。

最初の2つは、OECDの検討している指標案に引っ張られ過ぎているのではないか。その結果、日本の独自性が薄れているのではないかという趣旨のコメントです。

3番目は、持続可能性について指標群を提示しないとこの原案ではなっているのだけれども、それがどうなのかというコメントだと思います。

後でまた、必要があれば議論させていただきたいと思います。

もう一つ、内田委員から補足の説明資料を配付していただきましたので、これについては、せっかくですから御説明をいただければと思います。

○内田委員 内田です。よろしくお願ひいたします。

メールでコメントをさせていただいた何点目かに、ニートとフリーターの問題ということについて書かせていただきました。現在の指標案では、フリーター数、ニート数ということで、恐らく厚生労働省での客観的指標による定義が採用されるのではないかとということですが、前回若年層調査を行ったときの結果を基に、それで十分であるのかということについて検討させていただいた資料を提出いたします。

資料の2ページ目の上の方の図をごらんください。

若年層のパネル調査です。全国の20代、30代の若年層の人たちに震災前の12月と3月に行った調査に回答していただいたデータです。

厚生労働省の定義するニートに含まれる人たちは、全体1万744人のサンプル中、205名ということで、大体、2%弱でした。厚労省定義のニートか否かという数値と、第1回目幸福度、第1回目ladder式での人生満足度、震災後第2回目の幸福度ならびにladder式の人生満足度、いずれについても相関係数が0に近い状態でした。その理由を幾つか考えなければならないと思うわけですが、恐らくニートの客観的定義に含まれない、予備群にある人たちであるとか、職業を持っていても疎外感を感じている人たちについて焦点を当てる必要があるのではなかろうかということです。若年層調査ではニート・引きこもり尺度(NHスケール)という主観指標も使っていました。

この尺度の概要ですが、下位因子が3つあります。そもそもニート、引きこもり、フリーター、正規雇用には就いていない人たちに共通する傾向、もしくはそういう人たちへの親和性みたいなものを図るというもので、現在は大学生とかであっても将来、企業に入るよりはフリーターとして生活をしたいという傾向を持っている人を弁別するなど、非正規雇用にまつわる志向性のある種のスペクトラムととらえて測定するものです。

フリーター生活志向性、自己効能感の低さ、将来に対する不明瞭な目標という下位因子を持つトータル27項目ないしは28項目で検討されます。項目は概要のところに載せておりますので、見ていただければと思います。

NHスケールと、幸福度との関連については、第1回目幸福度、第1回目ladder式、第2回目幸福度、第2回目ladder式、いずれにおいても-0.4ぐらいでした。

また、NH尺度自体はほかのところを見ていただければわかりますように、引きこもりの人たちやニート、求職中の人たちと、学生群との弁別ができてることから妥当性があると考えられます。

また、今回の若年層の幸福度に関する研究調査においても、正規雇用者、無職者、非正規雇用の人たちを弁別しております。

厚生労働省のニートの定義には、非正規雇用の人が含まれてきません。本当に6ヶ月以上仕事をしていない人たちのみがニートとして定義されます。しかし実際には、非正規雇用の人たちの幸福感は低いということが前回の若年層の調査ではわかってきております。このことから、厚労省定義に加え、非正規雇用者に焦点を当てる必要がありますし、現在

学生でも、今後フリーターを志向する人たちの幸福度も見ていくべきではないかと思われる。勿論、厚生労働省の定義するニートの定義も指標案には採用しながら、心理指標も並行して使っていくことが、幸福度を考える上では望ましいのではないかということで提出させていただきました。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは次に、オブザーバーの福島先生に資料を御用意していただいておりますので、一言、コメントをいただければと思います。

○福島立教大学特任教授 前回『国富論から幸福論へ』という書籍を配らせていただいたんですけども、その概要を『国際金融』という雑誌に載せたというだけのことです。

ただ、書籍と違いまして、最近の動きとして、かなり経済統計に表れる言わば市場経済の在り方は何なんだという議論です。その素材としてこういう新指標があるということを描いたのが書籍の要約以外の新しいところです。

以上です。

○山内座長 今回の報告書（案）について、もし何かお気づきのところがあればお願いします。

○福島立教大学特任教授 出発点はこれで十分だと思います。

○山内座長 ありがとうございます。

それでは、議論の時間にしたいと思います。今日の資料2の研究会報告（案）と清水参与と内田委員からいただいたコメントを含めて、御意見をいただければと思いますが、いかがでしょうか。

駒村先生、どうぞ。

○駒村委員 各論も含めていろいろ議論したいことがあるんですけども、久しぶりに来たもので、やや確認させていただきたいと思います。

資料1の2ページ目ですが、要するに今後のこの扱い、あるいは政策的な意義というのはどういうことになっていくのかということをおかいつまんで教えてください。

あと「持続可能性については別途検討が進んでおり」というのは、清水さんへのある種答えみたいなことになっていますが、これはどういうことが今、進んでいるかということも教えていただきたいと思います。

最後は、5. についても少し今後の課題として今後の扱い方に関わる部分ですので、これも解説いただければと思います。

済みません、お願いします。

○山内座長 では、事務局の方からよろしいですか。

○桑原主任研究官 今後の扱いですが、まずは報告書の中にも入っておりますように、私ども研究所の方でも調査、研究を進めてまいります。

持続可能性についてですが、こちらはグリーンイノベーション戦略とか、OECDにおけるグリーン成長の議論とか、さまざまな環境関係の話が進んでいると思います。そういっ

た中で、ここで指標群を提示するだけの状態にまだ議論が煮詰まっていないのかなと考えて、今回テーマは行わない方がよいのではないかと事務的には考えています。

最後の質問は、内外における意見交換ですが、一番大きいものは先ほど御説明させていただきましたように、今年の12月にOECDとの共催で大規模なコンフェランスを開催します。その中でも活用していきたいと思っております。

また、それ以外にもさまざまな国際的なイベントがございます。その中で報告書等を利用させていただきたいと考えています。

○駒村委員 経緯をよくわかっていない部分があるんですけども、新しい民主党政権が始まってから幸福度という話は注目されていて、今日政務官は残念ながらいらっしゃらなかったですが、今の2つの内閣というのは、割とここに関心を持ったのではないかと思うんですけども、いま一つ政策的にこれをどう使っていくとか、あるいは今後の調査についても、前回私が伺ったときには、パネルのような形にして、幸福度調査に関してはより踏み込んだ分析を今後やっていくようなことも議論としてあった記憶もあるんですが、あの辺、今のお話もやや今後の展望というのは具体性がなかったような感じもしますので、今日これでもし座長がおっしゃるように閉じるということになれば、今後これをどうしていくのかというのは、委員としては責任がある部分ですので、もうちょっと具体的に政策論とか今後の調査の予定みたいなもの。前回私が来たのは2回目かもしれませんが、ああいう議論は今どうなっているのか教えてもらえますでしょうか。

○桑原主任研究官 失礼いたしました。

パネルデータの方は、引き続きと申しますか、調査を行うことになっております。それは報告書の32ページに、経済社会総合研究所において幸福度に関するパネルデータを今後試験的に収集した上、「幸福度指標試案」の施策的有効性を検証していくべきであると書いてありますが、それを実際やってまいります。

○駒村委員 政策的には何か使う予定はあるんですか。

○井野参事官 その点につきましては、私の方から補足させていただきます。

政策的にということですが、今回この研究会で指標の試案を御提案いただいて、いろんな国民の意見なども聞きつつ、更にブラッシュアップしていくということになるんだと思います。指標群の中にも即座には日本で取れない指標もございますし、先ほど説明があったようにパネル調査等を行って、主観的幸福感についてもしっかりデータを蓄積していくということになるんだと思います。

ですから、この報告書に基づく統計としての指標がすぐ政策的にアベイラブルな形であるかということ、そうではないわけですので、いろんなデータを蓄積して、その中身について事務的にも、それからいろいろな方々の意見も踏まえながら検証しつつ、実際の指標に少しずつ近づいていくんだと思いますので、今後政策的にも具体的にどういうふうそれを活用していくのかという議論はそういうものと並行して進めていくことになろうかと思われまます。

今現在内閣府でやっております国民生活選好度調査の中で幸福感を聞いているものがありますが、去年作成しました成長戦略の中では、それについてできるだけ高めていくという政策目標を掲げております。更にこういった指標が具体化していけば、それをどういうふうに使っていくのか、目標としていくのかも含めて、今後の議論ということになるかと思えます。

○駒村委員 わかりました。では、今後さらなる議論をする場をまた別途持つ、要するに一当たりして、また国民からの声もお聞きしたところで、また一当たり持つという展望だという理解でよろしいですか。

今日、お盆中に事務局は大変御苦労されて、試案を出されていたんですが、清水さんの最後のメモに書いてあるように、私自身もかなり集中講義などで十分なコメントができなかったと思います。少し議論をした上だと思ったんですが、今日これで閉めるとなると、ここまでできてしまった報告書にどれだけ議論を許されるのかと思うとやや躊躇しているところがあるんですけども、そうするとこれが中間的なものであれば、まだここについていろいろコメントを付けても構わないという理解でよろしいですか。

○井野参事官 はい。

○駒村委員 わかりました。

○山内座長 今、井野参事官が冒頭で言われたことは、文章的にももう少し書き込んだ方がいいかもしれないですね。その方がわかりやすいかと思えます。

ほかにいかがでしょうか。

広井委員、どうぞ。

○広井委員 今のことに関連して、そうしますと、どちらかという日本がリードしながら議論を引っ張っていくというよりは、国際的な動向も受けつつ、対応していくということになるような印象かと思えます。それはそれで十分理解できるんですが、そうしますと、32 ページの最後の5. に出ておりますが、これからの OECD レベルとか、その辺の動向。ここにもある程度書いているんですが、ある程度の見通しみたいなものとかも、もうちょっとわかっていることがありましたら、教えていただければ幸いです。

○桑原主任研究官 見通しとして、具体的には中身というよりは、会議のスケジュール等はかなりわかってきていまして、先ほど申し上げましたように、まず 10 月にフランスの方で OECD でこれまで行われた検討の最終報告書ではないんですが、報告書が出ます。それが「How's Life」というタイトルです。この概要については、今年の5月に OECD フォーラムの場と、Your Bette Life Index というホームページサービスで公表されています。これを更に詳しくしたものが出てくるとお思ってください。

その後、議論していく場ですが、先ほど申しましたように、日本やアジアについては12月のアジア太平洋コンフェレンスで議論が行われる。更に他の地域、ラテンアメリカは既にやっています、欧州とアフリカも予定されていると聞いています。その後、来年の10月にインドで世界フォーラムを行うという流れになっています。

ただ、世界フォーラムもそうですが、基本的に最終的に世界中でこういう指標群がいいという結論には当然なるべくもなく、ずっと議論を続けていくプロセスでしかないと私どもは認識しております。

○山内座長 駒村委員、どうぞ。

○駒村委員 せっかく内田さんが用意してくれたので、内田さんの先ほどの御指摘というのは、ニートという概念だけではどうもとらえ切れていないと。日本の場合はよく言われているように、先進国のほかの非正規と違って、正規と非正規の賃金上、処遇上の格差や社会保険上の格差や、あるいは一度非正規に入ればなかなか戻ってこれないというかなり硬直的な特徴がある。そういうことを考えると、果たしてニートという尺度だけでいいのか。

ただ、日本のニートの率というのは、OECDの最近の国際比較を見るとかなり高いということですね。それを踏まえて、更にもうちょっと制度というか、実態の差が幸福感に与える影響のところも見た方がいいのではないかという御指摘ですね。

○内田委員 カテゴリー的などころだけではなくて、例えばまだ就職をしていない人たちが、将来どのような道を選び取ろうとしているか。このような志向性も含めて検討すべきではないでしょうか。つまり、厳密なカテゴリーに含まれるニートだけではなく、その周辺の人たちも含めた議論を行わなければいけない。幸福度と厚生労働省定義のニートとの関連が若年層調査で見られなかった理由には、厳密なカテゴリー定義だけでは、本当に対象とすべき人々が議論に含まれないままになってしまうのではないかという意見です。

○山内座長 今の議論に関連して、ほかの方で何かございますか。

宮本委員、どうぞ。

○宮本委員 私は最初ニートと失業率と2つの指標が出ていたところにフリーターを入れるべきだというコメントを出しました。あるいは非正規雇用率とか、その辺り、幾つか可能な尺度というものがあると思います。不安定な就労、あるいは就労をストップしてしまった人々の状況というのを把握するには、その辺りはかなり数珠つなぎの状況があるということで、カテゴリーに分けてきっちり別グループというわけではないので、その辺りは慎重にやる必要があって、よくフリーターと引きこもりとかをカテゴリーでばさっと分けますが、あれは便宜上やっていますが、実態を反映しているとは言えない。実態としてはそうだと思います。そういう意味で、私もこの問題というのはかなり慎重に扱う必要があるのではないかと思います。

それと関わっての話なんですけど、このニートとかフリーター問題だけでなく、今回の尺度の問題をどういうスタンスで決めていくか、捨るかということに関して、送っていただいたものと6ページですが、東日本大震災のところは5ページ中段の「客観的指標を含めた『幸福』」というところと、その後の「実証に基づく政策立案と統計整備」の辺りのところに、この委員会で第1回目の辺りでも御説明があり確認したと思いますけれども、OECD等、あるいは国際比較可能な尺度だけではなく、日本独自のものも積極的に入れる

ということで合意して、スタートしていると思われませぬ。

この報告書の5、6ページ辺りの文面を見ると、第1回目の会合のとおりになっていると思います。その後、私も実は委員会の欠席が多かったものですから、言い訳みたいなものですが、添付ファイルでどんと送られてくると、なかなか流れがつかめないといいですか、そういうところもありまして、当初の基本的なスタンスというのが最終的に選択した尺度とどういう形になったのかということが必ずしもきちんと理解できていなかったんですが、結果的にはかなり押さえ込んでいますね。当初の合意、あるいは5、6ページに書いてあるものとかかなり違っているのではないかとということで、もう一度どういうスタンスでこれをやるのかということは、今日確認しておくべきことなのではないかと思ひます。

それに関わって、先ほどの例えばフリーター、ニート、引きこもりとかをどこまで膨らませるかという話に関係して出てくるわけですが、ほかの分野でもこういう問題はたくさんありますね。その辺りを是非この委員会で明らかにする必要があるのではないかと思ひます。

○山内座長 いかがでしょうか。

○桑原主任研究官 私どもとしましては、最終的にどれだけの指標数になるべきなのか。どういうバランスにすべきかという議論は、実は確かにまだしていただけていないという状態にあるかと思ひます。そこが特に重要であるということでしたら、今、この場でいろいろコメントをいただければと思ひております。

特に具体的にこの指標とこの指標は入れるべきだという御意見をいただければいいと思ひますが、その際に考えていただきたいのは、他の指標を押しつけてそちらを採用した方がいいという考え方なのか、それとも追加した方がいいのか。というのは、指標というのは見始めたらきりが無い部分があつて、どんどん膨らんでいく性質のもので、その辺りもどういうバランスを図っていくべきなのかということについて考えていただきたい、御意見をいただきたいと思ひてるところです。

○山内座長 今回の報告書に掲げている指標というのはあくまでも候補ということで、ここに挙がっていないものをすべて切り捨てているという意味ではないんです。しかも、別に最大幾つまでと絞り込もうとしているわけでもないんで、そういう意味で無尽蔵に膨らませることはできないかもしれないですけども、追加するのは別に構わないと思ひます。この研究会でこういうものを追加した方がいいということであれば、可能だと思ひます。

○内田委員 議論の中ではもう少し様々な指標案が出てきたように思ひます。私はすべて会議に出席させていただきましたが、3回目まではもう少し包括的な議論があつたような気がしました。

そこでお伺ひしたいのは、現在の案はあくまでも指標候補だということなんです。この会議が例えば今日で終わりという場合に、ではその後どういうふうにつまみ絞られていくのか。そこは勿論今後の議論を経て、ということになると思ひますが、その議論というの

は、これまでも3回あったはずで、その中で多く出てきた指標が大体半分ぐらいになった理由であるとか、削減された選定の基準みたいなものがあれば教えていただきたいなと思います。

○桑原主任研究官 選定の基準については報告書の方には、要旨には書いていないんですが、幾つか書かせていただいておりますけれども、9ページに当該指標が幸福感や満足感など、人々の生活の「成果」を表すものであるか、成果を獲得することを可能とする機能を表すものであるかということを経験とする。それから、国際比較か可能かそうではないかということも、大きな項目であろうということを入れております。

数については、研究会の中で総数120の指標は提案したことはなかったかと思います。申し訳ございません。事務的に事後的に配付した資料の中に、それはあったかと思います。実はマネジメント上の問題が発生しております、内部の議論を経ないものが先生方に送られるという事態に陥ってしまいましたので、120の指標についてはそういう問題があったと御理解ください。大変申し訳ございません。

○山内座長 ただ、そういう指標の中で是非入れた方がいいというのがあれば、入れればいいだけの話で、別に事務的にどうこうというのは関係ない話ですね。だからもし報告書を見られて、これは是非追加で入れた方がいいということがあれば、どんどん言っていたければいいと思います。

○牧野委員 今、指標の数が話に出ています。私見ではありますけれども、統計とモデルは1つのセットになっているように思います。何を指標として選んでいくかは、統計が想定するモデルに対応して決まってくるように思います。

私自身は幸福度の指標群がどのようなモデルに対応するのか、まだ見えておりません。ただ、従来の経済学の中では、例えば世帯の満足度を効用雇用ではかる、効用を消費と余暇と将来消費である貯蓄ではかるというのが一般的ですが、幸福度の指標群はその概念をより広げた統計体系になっていると思います。

そしてもう一つの特徴は、要素を3本柱として立てて、若年層、中間層、高齢層の幸福度がそれぞれどの要素と関連しているのかを整理したことであると思います。先ほど話題にもなったことですが、あともう一つの指標群、持続可能性の尺度をどうすべきかということについては、私自身もいろいろ考えているところであります。

当初事務局案として、いろんな考え方があるのでそれに関連する指標群の選択をペンディングにするという意見をいただきました。持続可能性についてはさまざまな統計があります。例えばSNAのサテライト勘定の中で環境・経済統合勘定があり、それがとらえているものがあります。例えばCO2であるとか、水質汚濁物質であるとか、廃棄物です。それらを指標群の中に入れてもおかしくはないと思うんですが、何か入れるのをためらった理由というのはあるんでしょうか。それを教えていただければ助かります。お願いします。

○桑原主任研究官 入れるのをためらったといいますか、具体的には正直に申し上げます

と、それを評価するための検討が残念ながらまだ研究会では行われていなかったのかなと思っております。特に自然科学系の先生に入っていないという弱点が、今ごろ申し上げて申し訳ないですけども、ありますので、この点についてもう少し外部での検討を見ながらできればと思っているところです。

○牧野委員 確かに、どの水準にそれぞれの数値を安定化させていけば、持続可能性が担保されるのかについては、これからの議論と、他の研究のサーベイが必要であると思えます。ただ、ほかの指標を見ていきますと、まだ実はそこまで深く入っていない指標も多くあるように思えますので、ひとつの考え方として、持続可能性の指標を入れてもいいのかなというのが私の意見であります。

以上です。

○山内座長 この辺りはこの研究会で議論して、不十分ながらも入れた方がいいということであれば追加することは可能だと思います。最初の合意は経済社会状況、健康、関係性という3本柱とは少し次元が違うよねという話で出発していて、別に持続可能性の話は具体的に何も触れないということで合意しているわけではないので、ほかの3要素ほど検討は十分でなかったかもしれないですけども、何らかの例示的なものを入れた方がいいということであれば、報告書に加えることは可能だと思います。

○山田委員 2点ありまして、まず指標を少し分類した方がいいかもしれないと考えたのは、マクロ社会のフリーター率とか全体のカテゴリの指標というのと、個々人の満足の総計としての指標というのが各部所カテゴリごとに混在しているので、それを多少分けて示した方がいいのかなと思っております。

よく言われるのは、フリーターが幸福でないわけではないというのは、特に女性はきつい仕事をするよりも、今はフリーターでいて収入の高い男性と結婚すれば、それで幸せになるという希望を持つ者がいて、そういうことがありますので、全体のカテゴリの中で望ましいカテゴリと望ましくないカテゴリがあったら、その指標というのと主観的満足度の総計としての指標に、私もざっと見ただけなんですけれども、カテゴリ的に分けられるかなというのが1つでございます。

それに関連しまして持続可能性という言葉が言われているんですけども、勿論全体社会の持続可能性が心配で不幸であるということもあると思うんですが、いわゆる今の個々人の幸福度があったとしたら、その持続可能性なり変化というものをどう考えるのかというのがもう一点ございまして、私は先週、震災被災地に行ってまいりまして多少聞きとりをしてきたんですけども、今までずっと幸福であったものが震災というのが起きて、いきなり住宅所有者が借金所有者に一度に変わってしまうという人の話も聞きましたし、逆に孤立していた人が仮設住宅に入って、コミュニティに入って逆に元気になってしまったというケースもあって、いわゆる経済的なものでも人間関係的なものでも、その返答がどうなるかということのを勿論震災に関しては予測できませんけれども、考えていかななくてはいけないと思っています。

9 ページの真ん中に入れていただいたんですが、先ほど御説明があったいわゆるカテゴリ別に主観的な幸福度がどういうふうに違っているのかというのを、もう少し細かく設定した方がいいのかと思っています。

それはなぜかという、若者調査においても1年後や老後の幸福感についての予測の質問というのを入れたは入れたんですけども、私も大学生の授業の最初に、30歳のときにどういう生活をしているかといったら、男性はかわいい奥さんがいて、子どもが何人いて、幸せな家庭を築いているということしか予測できないわけです。でも客観的に見ればそうできる人もいるし、できない人もいるというのですから、カテゴリ別に幸福感というものを細かくする、例えばフリーターの幸福感、ニートの幸福感、つまり40代以前でフリーターであるのと正社員であるのと、男性正社員であるのと男性フリーターであるのと、女性正社員と女性フリーターはまた違いますけれども、そういうカテゴリ別に幸福感というものを測定して、その客観的カテゴリがどういうふうに動くのかというのを見るのが、今後の幸福感の動き、つまり今は子どもがいる高齢者がほとんどですけれども、将来子どもがいない高齢者が増えたときにどうなのとか、そういう形での予測になるのではないかという気がしているので、是非ライフステージを年齢だけで区切らずに、さまざまなカテゴリごとの幸福度というのを家族形態、雇用形態、その組み合わせごとの幸福度というものを1つ、示していただくことが非常に重要なのかなと思っています。

つまり、今のスタティスティクスな個人の幸福感が将来どういうふうに動くかということのマクロ予測、それをするためにもカテゴリ別の幸福感というのをお願いしたいと思っています。

内田委員に質問よろしいでしょうか。これは男女別で差はありましたでしょうか。

○内田委員 具体的な差は出てこないです。これまでの研究では実際にこの尺度の点数は、男性の方が高い傾向はありましたがNH尺度と幸福度の関係に男女差は見られませんでした。

○山内座長 山田委員の前半のコメントに関しては、9ページで使われているカテゴリ別というのは端的に言うと年齢別だと思うんですけども、そういう意味のカテゴリ別ではないということですね。それをうまくこの文章の中に書き込めればということでしょうか。

○山田委員 そうですね。コメントにも入れましたけれども、40歳以下は結婚している人としていない人、正規雇用者と非正規雇用者で格差や重視する項目においても相当差があるともっと予測できますので、それについての集計が必要かなと思っています。

○山内座長 わかりました。それはそういう趣旨で加筆していただくようお願いいたします。

○内田委員 震災後に特に安全というものに対する考え方が非常に変わってきているところがありまして、食の安全もそうですし、自然との付き合いという中での安心感、安全なまちづくりなどに対する志向性も大きく関わってきていると思います。

現在の案において社会経済状況の中での安全安心の項目には、子どもに対する暴力とか

殺人とか、犯罪率が少ない社会かどうかというところはあるのですが、自然災害に対する安心感などは含まれていないのではないのでしょうか。特に現在の日本の状況で東北だけではなくて色々な地域の人々の不安感が高まっている中、これからどうやって安全な社会をつくっていくかということを考えると、それに関する項目はあった方がいいのではないかと思います。

○桑原主任研究官 その旨の文章でよければ書き込ませていただきたいと思います。具体的な指標として何かイメージされるものはございますでしょうか。

○内田委員 例えば主観的なもので構わないと思いますが、食品を購入するときにとどれだけ安心して買うことができるか、産地などをどれくらい気にしているかというのは、消費者行動などの指標でも恐らく既存のものは幾つかあるのではないかと思います。

また、町の安全ということに関して言えば、自然災害に対して備えがあると思うかどうか。防災行動に関する知見というのは幾つか研究があると思いますので、その辺りの指標も恐らく参考になるのではないかと思います。

○山内座長 ほかにいかがでしょうか。

指標の体系に関しては、概要の方には1枚紙で一覧なるものが付いているんですけども、本文にも付いていますか。

○桑原主任研究官 本文には付いていないです。

○山内座長 本文にも付けた方がいいと思うんです。項目ごとにばらばらと指標候補というのが別のページに分散していて、一目で全体像がわかるようなものがあった方がいいと思いますので、それを付けていただいた方がいいのではないかと。あとは各指標候補の表の中に要検討課題というものがメモ書きみたいな形でありますね。その辺りは意味がわかりにくい。例えば今後の調査スキームと事務的なメモのように書いてあるんですけども、初めて読む人にとって今後の調査スキームと書いてある項目は、これからどうしようとしているのかわからない気がする。その辺りをもう少し丁寧に書いた方がいいのかなというのと、調査の頻度とかそういうことについては、時々5年に1回の調査というのが要検討課題のところを書いてあることがあるんですけども、これはもっと頻繁に調査した方がいいということがインプライされているのか、その辺りもわかりにくいなと思ったんです。

○桑原主任研究官 多々不足しているところがあるかと思います。先ほどの頻度の話も、イメージとしてはもっと頻度が多い方がいいだろうというのを念頭に置いてはいるのですが、この辺りは確かに書き込みが不足しておりますので、また整理したいとは考えています。

○宮本委員 高齢者の左下に、買い物の不便さというのを新たに入れたというお話でしたね。これは全体として唐突。確かにこれは重要ではあるんですけども、これだけ際立って具体的過ぎるといいますか、何を意図しているかという問題なんです。交通手段の問題もあるし、商店がないという問題もあるし、いろいろな要素があるんだと思いますけれど

ども、高齢者というところの所得と富に、老後生活費と買い物の不便さの2つというバランスというのは、ちょっとどうなのかなという感じがするんです。

もし買い物の不便さを入れるんだったら、その中間に何かもっと挙げるべきものがあるように思うんです。例えば医療機関というのはどこに入るんですかね。買い物の不便なところは医療機関もない、交通手段もないというふうに、いろいろなものが重なっての話なんですけれども、どこかここら辺でもう少し整理が必要なのではないかと思います。

○山内座長 表のつくり方をもう少し工夫した方がいいですね。別紙1だと横軸は分野になっていて、縦軸がライフステージになっているんですが、縦軸をライフステージにする表も必要かもしれないんですけれども、もう少し何を見ようとしているかということと、具体的にどの指標を見るかという、両方書いてあった方がわかりやすいかなという気がします。買い物の不便さだけ書かれると唐突でよくわからないという御意見だと思います。ディメンジョンの違うものが混ざっているからわかりにくいんですかね。

○駒村委員 私もうかつだったかもしれませんが、ライフステージで見るべきなのか心身で見るべきか。例えば障害みたいなものをどういうふうにこの中に組み込めばいいのか。今回も障害を持っている方のことをどう見ているか。指数がやや難しいという話もあったわけですが、例えば簡単に比較できるならば、国際比較できるならば障害を持っている方の雇用の状況、雇用率みたいなことは、ある種障害の定義は各国によって違う部分は考慮しなければいけないものの、考えられるわけですし、障害というのは政策との関係で障害者はどのくらいいるかというのは動いてしまうところが確かにあるんですけれども、諸外国で知的障害をどう把握しているかわかりませんが、1つ問題になっているのは知的障害の養育手帳を持っている人が日本はかなり少ない。要するに普通に知能値数で分布しているのを想定すると、かなり養育手帳の普及率が低いような話も出ていて、ほかの国でどうやって知的障害を把握しているかわかりませんが、ここに待機児童みたいなものが出ている一方で、そういう政策がきちんと行き届いていない部分みたいなものは、今度は障害みたいな分野で逆に完全に抜け落ちてしまっているような感じもして、ではどこに入れるのか、全部に入ってしまうわけなんですけれども、入れづらいついかなという感じもして今、見えています。

○内田委員 国際比較という観点についてです。私はよく国際比較の調査で幸福感調査をやってきたんですけれども、やはり何を指標にするかということによって見えが違うというのが印象でして、特にアメリカやヨーロッパでつくられた尺度を使うと日本では相当低くなります。

その理由には色々なことがあるわけですが、1つには測定方法が欧米的であることが原因になっていることもあります。比較により勿論相対的な位置が見えるという利点はあるのですが、私が懸念しているのは、ヨーロッパ、アメリカでつくられたもののみで見ると、比較したときに何となく何が原因で国家間の差が現れるのか、よくわからなくなることです。単に日本の幸福度が低いということになると、メールでも書かせていただき

ましたとおり、どうしても疑似相関的なことに注意がむいてしまう。

例えばどれだけ余暇をとるか、どれだけ年休をとっているかを見ると、ヨーロッパの方はに比べて日本は圧倒的に少ないわけです。幸福感のランキングと余暇の多さのランキングを国家間でマクロ分析をすれば、関連が出てくるわけです。そこで日本人はもっと休めばいいのかという議論になります。しかしそれについては実際にはクリアーでない部分があります。実はまったく別の要因が関連しているにもかかわらず、余暇の多さと幸福度が直接関連するよう見えるという疑似相関が出てしまう懸念がぬぐえません。

そういう意味ではギャラップなり OECD が採用している幸福感の指標を使うこと自体は悪くないと思いますが、それに加えて日本独自の幸福感を考えて追加することも必要なことではないかと考えています。

例えば主観的幸福のところでいいますと、感情バランスはギャラップが使っている指標が採用されるのかなという感じがするわけですが、そこには日本的な例えば穏やかな気持ちとか、ゆったりした気持ちみたいなものにも注目をしてもよいと思います。

国際比較の基準を重視しつつ、そこに日本的なところを反映させていくという作業は、全般的に言えることなので本質的な議論になってしまうのかもしれませんが、清水参与も書かれていたように OECD の指標をどれぐらい加えるのがいいのか、それが本当に日本のさまざまな階層、職業を持っている人たちの幸福感というのをとらえて、全体的に把握していくときに本当に役に立つのかどうかということについては、もう少し議論してもいいのではないかと考えております。

○山内座長 その辺りは指標体系をつくる上の基本哲学みたいなところなので、私も書いた方がいいと思います。

要するに国際比較性と各国の独自性がトレードオフの関係になっている。必ずしも国際比較性を最優先する必要はないということをごどこかに書いた方がいいのではないかとおもうんです。

○桑原主任研究官 それは書かせていただきます。日本人独特な幸福感のところは、人並み感をとらえることにしていますので、そこら辺りで幸福度に関してはおとらえていけるのかなと事務的には思っておりました。

日本人独特のというところも実は重要で、国際比較して初めて日本人独特なところがわかるということもありますので、そこもなかなか日本人だけの調査で幸福感をうまくとらえられるかということですね。そこら辺は私はすぐには思いつかなかったものですから、御意見をいただければ。

○内田委員 例えば人並み感にしても、今までのアメリカ、ヨーロッパの指標には入っていないところだと思います。こういう概念は必要だということで国際的に打ち出していくのは1つだと思いますし、先ほど言ったように落ち着きとか安定感みたいな感情経験を入れていくのも1つだと思います。また、これもコメントにも書かせていただいたと思うんですけれども、自分だけではなくて周りの人が幸せかどうかというのは、結構日本では重

要な指標になっているのではないかと考えております。これまでの欧米の議論では個人がどれだけ幸せかということに特化して測定がなされているわけですがけれども、日本では自分一人が幸せなだけでは余り本当に幸せとは言えない。それはまさに人並み感で表れているところだと思うんですけれども、例えば自分の身内、家族、周りにいる人にどれだけ幸せな人が多いと思うかとか、こういったことは指標に含めていっても私はいいのではないかと思います。そして、こういうことが本当に大切な経験になっていくということに関しては、世界に向けて発信してもいいのではないかと考えています。

○桑原主任研究官 気持ち的には当初から盛り込む予定でした。

○山内座長 ほかにいかがでしょうか。

○牧野委員 今、別表1を見ているところなんですけど、この中にはまだ存在していない統計も、概念として入っているという理解でよろしいでしょうか。

○桑原主任研究官 はい。

○牧野委員 なるほど。できればどの統計が今あって、この統計はこれからの整備だということを書いていただくと、これからの統計体系を考えるときによいのではないかと思います。それが1点目です。

もう一点は、これは内部的な試作でも構わないと思うんですが、実際の数値を入れたものを見たいという思いがあります。ある年を基準年に置いて、その年と比べると今はどんな状態にあるのか。本当に試作で構わないので、それを見ていくと、これからまた指標を再検討するときには有用ではないのかなと思います。

以上です。

○山内座長 そうですね。私も先ほど申し上げましたけれども、表を90度回転させて、もう少し個々の指標ごとの詳細な説明とか、今、アベイラブルなのかどうかとか、そういう表があったらいいと思います。だから報告書の本編にある分散させているものを全部合体して、表も別途つくっていただければ。このライフステージ等のクロスの表もあってもいいと思いますけれども、それだけでは足りないような気がします。

○山田委員 主観的なものと客観的なものの混じり具合が各カテゴリによって随分違っているかもしれないとされていて、子育て、教育、政治のところでは学歴とあるんですけれども、学歴高い方が幸せかどうかはまた別の話だと思うので、そうなのかもしれませんが、それが幸福の指標と直接関係あるのかと思うのがあれば、関係性のところの個人、家族のつながりのところでは、いわゆる主観的なものばかりあって、例えば私がよく言う未婚率とか彼女彼氏いる率とか、それが日本では相当低くなっているというのがあるので、それが主観的なものに反映してくるんだということなのかもしれませんが、やはりそれがいい。

高齢者に関しても、いわゆる孤独死率というものがどれだけきちんと把握できるかわかりませんが、問題になりましたので、孤独死への不安の主観的なものと、また逆に客観的な全体を表す指標として高齢者率とか孤独死率とか、そういうものも客観的なものと主観的なもの両輪あって、初めて意味があるものなのかなと思ったので、分類だけでは

なくて各カテゴリ別に社会全体の動向を表す客観的な指標と、主観的な見地みたいなものを両方出して、全部入れられないかもしれませんが、入れておく必要はあるのかなと思いました。

○山内座長 その辺りは非常に重要な論点だと思いますが、何とか満足度というのが結構ありますね。何とか満足度というのは単に幸福感全体を分野別にブレイクダウンしただけだということも言えるので、本来は客観的なものを中心に指標は構成すべきなのではないか。要するに例えば仕事満足度というのは、分野別に分けた仕事の部分での幸福感を言っているだけの話なので、若干トートロジーみたいになってしまっているのかなという気もするんですけども。

○内田委員 それに関して言えば、私は主観と客観は両輪必要だという意見に賛成でして、というのは今までの統計調査を見ますと、先ほどのニートの話もそうなんですけれども、客観的なカテゴリ指標と、主観的な指標は異なる結果をもたらすわけです。

一番最近よく取り上げられる例というのが、社会経済地位指標 (SES) というものです。これは客観指標と主観指標両方使われています。客観的な指標というのは例えば学歴であるとか親の最終学歴、トータルの世帯の収入というものです。

これに対して主観的な SES というのは ladder 式で、社会の中における相対的な自己の位置を評定してもらうものです。客観指標よりも様々な指標に対する関連性が高いのが ladder 式の主観指標だということが言われています。恐らく客観的にはいろんな現実があるけれども、それぞれの現実の中で個々人はある種の落ち着き処を見つけていっている。ある人から見て客観的に見れば、Aさんの方が下の階層にいるということになっても、必ずしもそれがAさんの主観的幸せないしは不幸せを説明しないということかと思えます。

主観的な指標というのは勿論、主観的幸福感をブレイクダウンしただけなのかもしれませんが、そこで領域固有に得られる幸福度というのは一般的な幸福感とはまた違っているので、完全に統計的に重なるわけでもありません。となると、客観的に見た階層構造と主観的な階層構造は一体どういうふうに違うのか、なぜ客観的には下層にいる人たちが、そこで満足感を得ているかということを考えるのは、それぞれの領域の中での働きやすさ、生きやすさ、価値観を知り、そこに働きかける政策ともつながる重要な議論になるのではないかと思います。そういう意味では主観と客観の両輪というのは必要ではないかと思います。

○山内座長 少なくとも主観と客観がある程度峻別できるような体系図にしていればと思います。

○宮本委員 そうなっていくと、結構指標は多くなるのではないのでしょうか。だから当初かなり出ていましたけれども、それを今みたいな形でやると、かなり捨ててしまいました。生かすべきものがたくさんあるような気がします。

○山内座長 記憶が定かではないんですけども、どこか OECD の資料だったか、コアとサブと分けたものがありましたね。ああいう分け方も参考になるのではないかと思います。

何回目かの会議でそういうものが出ましたね。

○桑原主任研究官 オーストラリアがコアとサブをきれいに分けてやっけていまして、OECD も一応コアになるものとサブになるものを分けていますので、そういう形で整理をしていくというのも1つのアプローチですので、そういう方向性も考えていければと思っております。

いずれにしても今日、事務局から出ささせていただいたのはたたき台でございまして、こういう形でいろいろな意見をどんどんいただけるようなもののベースとして、ふさわしいかどうかということをお議論いただきたいと思っています。

○山内座長 いかがでしょうか。あと10分ぐらいなんですけど、是非言い残したことがあればおっしゃっていただければと思います。

○駒村委員 整理すると、今まで出てきた中で消えたものも、またもう一回入れるということなんですか。どういう理解ですか。

○山内座長 そういうこともあり得ますね。

○駒村委員 もう一度案が来て、メールのやりとりをするということですか。

○桑原主任研究官 私自身の考え方としては、この研究会も大切ですが、国民各層との意見交換も大事ではないかと事務的には思いました。

要するに幸福度に関わる話というのは本当に広い方々に興味をいただいていると思いますので、もっと多くの方の意見をいただくための枠組みというのが必要なのかなと思っています。そのたたき台としてこれを出してはどうかと思ったのですが、研究会の方向性としては一応多くの指標群を入れたものを出した方がいいということでしたら、またそういうふうにご考えさせていただきます。

○駒村委員 国民各層に対しては、これを発表して意見を求めていくわけですね。

○桑原主任研究官 意見をずっと求め続けますし、かつ、自治体などその他いろいろなイニシアチブがございまして、そういった方々と意見交換をする機会を何とか考えていけないかなと思っています。あくまで政府だけではなくて自治体、例えば荒川区ですとか福岡県、兵庫県でやっています。

意見交換が十分できていないなということも認識しましたし、そのほかのイニシアチブとの意見交換を十分できていないのかなと思っています。その中で意見交換するために我々として考えていることが、整理できているものがほしいと思っている状況です。

○山内座長 ただ、今、言われたのは報告書が出た後の話です。なので今日、一応研究会としては最後なのですが、最後とは思えないような、初回のような意見がいっぱい出ており、とてもそういう状況ではないので、今日出た御意見を踏まえた改訂案をもう一度皆さんにフィードバックして、更にコメントをいただいてというのをやった方がいいですね。

なのでマイナーな御意見だったら2~3日中に私に一任をいただいて、事務局とまとめるということが考えられたんですけども、結構いろんな大きな意見をいただきましたので、もう一度アップデートした案をつくってということなので、数日ではなくて場合によ

ったら数週間かかるかもしれないかなと今、思い始めているんですが、事務局の方ではスケジュール感としてはどんな感じですか。

○桑原主任研究官 スケジュール感といたしましては、いただいたコメントの数に応じてということになると思いますので、今回も改めてこういった指標群が必要である、分類が必要であるという意見をいただければ、それをベースに再修正させていただきたいと思います。今日いただいた意見については更にあればいただければと思います。締切については今は見えていません。

○山内座長 今日いただいた意見だけでも相当修正すべき点があると思いますので、作業をしていただきながら、1週間ぐらいをめどに改訂案をメールでも流していただくというのでいかがでしょうか。もっとかかりますか。

○桑原主任研究官 データを実際に付ける作業が、これをどれぐらいやるかというところで今すぐに思いつかなかったのです。それがなければ。

○山内座長 データをつけるというのは、後で附属表をつけることでできると思います。報告書のコアの部分について改訂案を示していただいて、更に付加価値をつける作業というのは、その辺りだとお任せいただくしかないかなと思いますけれども、この指標群の作り方の哲学に関わる場所は、文章の中にちゃんと書き込んで改訂案を協議していただいた方がいいかなと思います。

○桑原主任研究官 わかりました。哲学の部分につきましては1週間以内に回答させていただきます。指標の具体的なところについては考えさせてください。

○山内座長 そういう観点から、ほかに今日言い残したことがもしあれば補足していただければと思います。

○宮本委員 この委員会よりも、今後より広くパブリックコメントを求めるといふ、それは大事なんですけども、私は自分が頭悪いなと思いながらこれを拝見したんです。

この表1つとってみても、もう少しすっきり整理されないと、コメントを求めるにしても求めにくいような気がします。相当こういう統計等に精通している人間がよく読んで、それで意図を十分に理解しなければわからないようなものと、なかなか広く意見を求めることは難しいように思うんです。その辺りの工夫を是非していただくことが一番大事ではないかと思うんです。

○広井委員 今になってこういう確認をするのは恐縮なんですが、別紙1の枠組みで、どこが日本オリジナルでという辺りの確認なんですけれども、経済社会状況と心身の健康と関係性の3つと、先ほどから出ているライフステージのマトリックスであるという、この枠組み自体は言わば日本オリジナルというか、ここでの1つの独自の整理という理解で、また経済社会状況と心身の健康の関係性のうち、この関係性という項目を入れたというのが1つ重要な点だと思うんですが、その辺りのここが日本独自で、ここはOECDと共通しているといった点を確認させていただければと思います。

○桑原主任研究官 OECDの比較は、先ほど御指摘のとおりライフステージ別に分けたと

いうのは日本独自ということになります。枠組みで関係性を分けているとか、OECD と枠組みが違います。ただ、OECD 以外のほかのイニシアチブで比較すれば、それはそれで本当に多様なアプローチがありますので、かぶっているところがあるかと思います。

まさに今回日本独自になると思うのは、主観的幸福度です。これは随分バラエティに富む内容で測定しようとしています、これは日本独自になるかと思います。

○広井委員 関係性という項目は、最近のいろんな分野のキーワードだと思いますけれども、リレーションシップというか、幸福度でこういうものを入れるというのは割と1つ新しい試みと考えてよいのでしょうか。

○桑原主任研究官 OECD の指標の中でも関係性は入っていますので、特に日本独自というわけではなくて、こういったものが重要であると最近は認識されていると思ったので、そもそもアルダーファーの人間の欲求構造の ERG 理論というものがあるのですけれども、その中でも **existence**、**relatedness**、**growth** という3つの柱が立っていますが、それと整合性のある考え方と思っています。

○山内座長 よろしいでしょうか。

それでは、先ほど申し上げたような方針に従って改訂案をつくっていただきたい。1週間をめどに、大分涼しくなってきましたので集中的に作業をして、できるだけ早く報告書としては完成をさせたいと考えていますので、引き続き御協力をいただきたいと思います。

何か事務的な連絡はございますか。

○桑原主任研究官 ありません。御議論ありがとうございました。

○山内座長 では、どうもお忙しいところありがとうございました。